

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月15日まで（2019年11月15日設定）	
運用方針	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国IPOニューステージ・ ファンド＜為替ヘッジなし＞ （年2回決算型）

第7期（決算日：2023年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「米国IPOニューステージ・
ファンド＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）」は、
去る5月15日に第7期の決算を行いました。ここに
謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
3期(2021年5月17日)	12,928	2,900	12.8	94.9	—	2,069	
4期(2021年11月15日)	13,408	2,900	26.1	95.6	—	10,787	
5期(2022年5月16日)	7,173	0	△46.5	94.9	—	6,486	
6期(2022年11月15日)	7,120	0	△0.7	95.1	—	5,959	
7期(2023年5月15日)	6,527	0	△8.3	96.4	—	4,861	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2022年11月15日	7,120	—	95.1	—	—	—
11月末	6,662	△6.4	94.4	—	—	—
12月末	6,105	△14.3	94.8	—	—	—
2023年1月末	6,590	△7.4	95.8	—	—	—
2月末	6,909	△3.0	95.9	—	—	—
3月末	6,566	△7.8	94.3	—	—	—
4月末	6,510	△8.6	96.0	—	—	—
(期 末)						
2023年5月15日	6,527	△8.3	96.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2022年11月16日～2023年5月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	7,120円
第7期末	6,527円
既払分配金	0円
騰落率	-8.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.3%の下落となりました。

基準価額の変動要因

下落要因

組入銘柄（GITLAB INC-CL AやEQUITABLE HOLDINGS INC など）の値下がりや、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第7期：2022年11月16日～2023年5月15日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は、株価指数ごとにまちまちの展開となりました。NASDAQ株式市況の上昇率が大きなものとなった一方で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）は小幅下落となりました。

期間の初めから2022年12月下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げへの懸念などを背景に市況は調整局面となりました。2023年1月以降は、消費者物価指数（CPI）の上昇率の軟化などを受け、利上げペース減速への期待感から上昇する展開に転じました。

その後は、一部銀行の経営破綻から金融システム不安が台頭、市況が急落する場面もあったものの、当局の金融安定化への姿勢などによる金融システム不安の後退、加えて大手ハイテク株の堅調な2023年1－3月期四半期決算の内容などを好感し、反発基調となり期間末を迎えています。

▶ 為替市況

期間の初めに比べ、円高・米ドル安となりました。

日米の長期金利差の縮小傾向を受け、円高・米ドル安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)

米国IPOニュースステージ・マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 米国IPOニュースステージ・マザーファンド

新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は51～56銘柄にて推移しまし

た。

金融政策への不透明感が懸念材料となりましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。

しかしながら、利上げの継続という金融環境は、保有銘柄の株価にマイナスに作用し、株価の上値が重いものが目立ちました。

企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

収益拡大余地が限定的と判断した

「TRANSUNION」や「OKTA INC」などの売却を行う一方で、あらゆる作業、ツール、ファイルなどを集約するプラットフォームを提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「MONDAY.COM LTD」を新規に組み入れました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期 2022年11月16日～2023年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジなし> (年2回決算型)

米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 米国IPOニューステージ・マザー ファンド

今後の利上げ幅は限定的との見方があるものの、インフレ動向についてはなお警戒を怠れないことから、今後の金融政策について不透明感が完全に払拭される状況にはならないと考えられます。加えて金利の高止まりやインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。当面は金融政策を左右するインフレ動向

と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が想定されますが、現行水準からの上値は重いと予想します。

当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。今後の金融政策や景気動向について依然として不透明感が漂う状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

2022年11月16日～2023年5月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.886	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.008	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.074	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(4)	(0.068)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.968	

期中の平均基準価額は、6,598円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

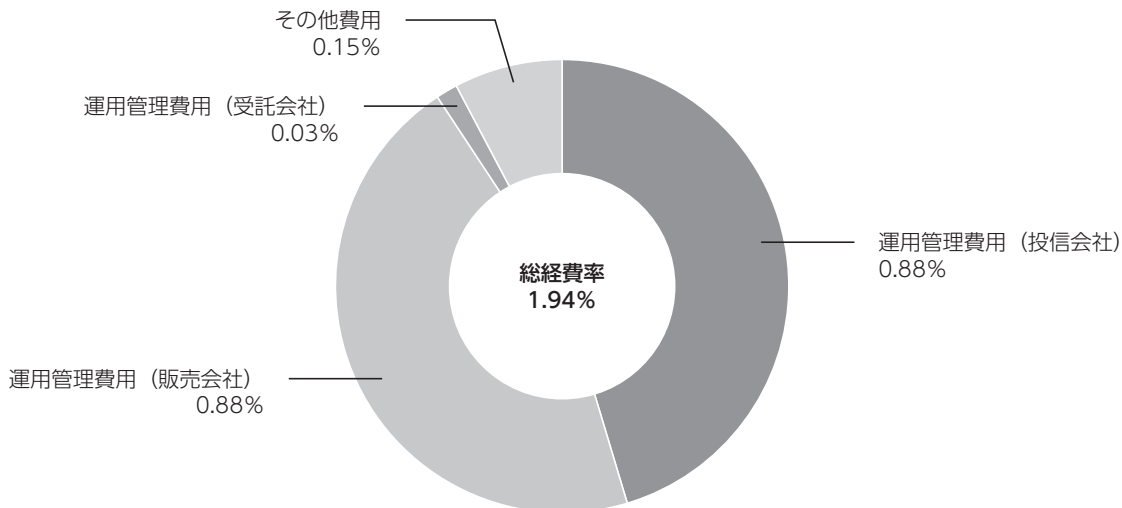
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.94%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 486,004	千円 659,180

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国IPOニューステージ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,736,987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,286,785千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

<米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型) >

該当事項はございません。

<米国IPOニューステージ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 134	百万円 —	% —	百万円 1,507	百万円 270	% 17.9

平均保有割合 19.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 4,074,578	千口 3,588,574	千円 4,841,345

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千円 4,841,345	% 98.2
コール・ローン等、その他	87,836	1.8
投資信託財産総額	4,929,181	100.0

(注) 米国IPOニューステージ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(25,191,709千円)の投資信託財産総額(25,452,060千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=136.05円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,929,181,824
コール・ローン等	87,836,370
米国IPOニューステージ・マザーファンド(評価額)	4,841,345,454
(B) 負債	67,981,223
未払解約金	21,669,458
未払信託報酬	46,223,595
未払利息	49
その他未払費用	88,121
(C) 純資産総額(A-B)	4,861,200,601
元本	7,447,790,149
次期繰越損益金	△2,586,589,548
(D) 受益権総口数	7,447,790,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,527円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,369,474,178円
 期中追加設定元本額 94,387,729円
 期中一部解約元本額 1,016,071,758円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.6527円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,586,589,548円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年11月16日～ 2023年5月15日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	668,688円
分配準備積立金額	518,341円
当ファンドの分配対象収益額	1,187,029円
1万口当たり収益分配対象額	1円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,671
受取利息	215
支払利息	△ 8,886
(B) 有価証券売買損益	△ 391,101,934
売買益	49,103,124
売買損	△ 440,205,058
(C) 信託報酬等	△ 46,311,716
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 437,422,321
(E) 前期繰越損益金	△4,242,599,629
(F) 追加信託差損益金	2,093,432,402
(配当等相当額)	(652,142)
(売買損益相当額)	(2,092,780,260)
(G) 計(D+E+F)	△2,586,589,548
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,586,589,548
追加信託差損益金	2,093,432,402
(配当等相当額)	(668,688)
(売買損益相当額)	(2,092,763,714)
分配準備積立金	518,341
繰越損益金	△4,680,540,291

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

米国IPOニュースステージ・マザーファンド

《第7期》決算日2023年5月15日

[計算期間：2022年11月16日～2023年5月15日]

「米国IPOニュースステージ・マザーファンド」は、5月15日に第7期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、それ以外の株式へ投資を行うことがあります。なお、当ファンドにおける中型以上の株式とは、株式時価総額が30億米ドル以上の株式をいいます。株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2021年5月17日)	21,144		14.8	96.6	—	36,212
4期(2021年11月15日)	27,165		28.5	95.8	—	65,868
5期(2022年5月16日)	14,589		△46.3	95.6	—	32,228
6期(2022年11月15日)	14,594		0.0	95.3	—	29,282
7期(2023年5月15日)	13,491		△7.6	96.8	—	25,452

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	(期 首)		円	%	%
	2022年11月15日		14,594	—	95.3
	11月末		13,661	△ 6.4	94.9
	12月末		12,531	△14.1	95.2
	2023年1月末		13,551	△ 7.1	96.2
	2月末		14,233	△ 2.5	96.3
	3月末		13,542	△ 7.2	94.4
	4月末		13,446	△ 7.9	96.3
	(期 末)				
	2023年5月15日		13,491	△ 7.6	96.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

組入銘柄 (GITLAB INC-CL AやEQUITABLE HOLDINGS INCなど) の値下がりや、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は、株価指数ごとにまちまちの展開となりました。NASDAQ株式市況の上昇率が大きなものとなった一方で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) は小幅下落となりました。
- ・期間の初めから2022年12月下旬にかけて、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げへの懸念などを背景に市況は調整局面となりました。2023年1月以降は、消費者物価指数 (CPI) の上昇率の軟化などを受け、利上げペース減速への期待感から上昇する展開に転じました。その後は、一部銀行の経営破綻から金融システム不安が台頭、市況が急落する場面もあったものの、当局の金融安定化への姿勢などによる金融システム不安の後退、加えて大手ハイテク株の

堅調な2023年1-3月期四半期決算の内容などを好感し、反発基調となり期間末を迎えています。

◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、円高・米ドル安となりました。
- ・日米の長期金利差の縮小傾向を受け、円高・米ドル安が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は51～56銘柄にて推移しました。
- ・金融政策への不透明感が懸念材料となりましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。
- ・しかしながら、利上げの継続という金融環境は、保有銘柄の株価にマイナスに作用し、株価の上値が重いものが目立ちました。
- ・企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

- ・収益拡大余地が限定的と判断した「TRANSUNION」や「OKTA INC」などの売却を行う一方で、あらゆる作業、ツール、ファイルなどを集約するプラットフォームを提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「MONDAY.COM LTD」を新規に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・今後の利上げ幅は限定的との見方があるものの、インフレ動向についてはなお警戒を怠れないことから、今後の金融政策について不透明感が完全に払拭される状況にはならないと考えられます。加えて金利の高止まりやインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が想定されますが、現行水準からの上値は重いと予想します。
- ・当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。今後の金融政策や景気動向について依然として不透明感が漂う状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (1) (9)	0.074 (0.005) (0.069)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.082	
期中の平均基準価額は、13,578円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年5月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		272	2,970	3,322	10,030
		(564)	(3,007)	(1,074)	(4,381)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,736,987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,286,785千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 134	百万円 —	% —	百万円 1,507	百万円 270	% 17.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	—	564	3,005	408,949		商業・専門サービス
TRANSUNION	497	—	—	—		商業・専門サービス
TWILIO INC - A	217	—	—	—		ソフトウェア・サービス
OKTA INC	455	—	—	—		ソフトウェア・サービス
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	814	814	3,244	441,428		保険
ZSCALER INC	602	602	6,888	937,164		ソフトウェア・サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	367	367	5,454	742,114		資本財
PLANET FITNESS INC - CL A	815	815	5,558	756,206		消費者サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	504	504	3,139	427,186		メディア・娯楽
DOCUSIGN INC	237	237	1,157	157,511		ソフトウェア・サービス
EQUITABLE HOLDINGS INC	2,568	2,568	6,027	819,986		金融サービス
MONGODB INC	145	145	3,822	520,010		ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	2,839	2,839	10,915	1,485,115		運輸
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	1,389	1,389	845	115,084		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CORTEVA INC	1,137	1,137	6,483	882,035		素材
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	806	806	10,496	1,428,053		ソフトウェア・サービス
ROKU INC	199	199	1,069	145,468		メディア・娯楽
DATADOG INC - CLASS A	584	584	5,095	693,229		ソフトウェア・サービス
LYFT INC-A	3,294	3,294	2,697	367,033		運輸
PINTEREST INC- CLASS A	2,492	2,492	5,332	725,538		メディア・娯楽
CHEWY INC - CLASS A	1,766	1,766	5,992	815,216		一般消費財・サービス流通・小売り
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,058	1,058	1,430	194,608		耐久消費財・アパレル
PELTON INTERACTIVE INC-A	266	—	—	—		耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	160	160	1,481	201,506		一般消費財・サービス流通・小売り
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	1,034	1,034	7,320	995,983		生活必需品流通・小売り
MODERNA INC	262	262	3,387	460,891		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IAA INC	1,074	—	—	—		資本財
CERIDIAN HCM HOLDING INC	663	663	3,818	519,468		商業・専門サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	1,979	1,979	9,782	1,330,867		ソフトウェア・サービス
BILL HOLDINGS INC	463	463	4,338	590,227		ソフトウェア・サービス
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	1,915	1,915	767	104,474		資本財
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	370	370	1,921	261,407		金融サービス
MATCH GROUP INC	279	279	862	117,352		メディア・娯楽
FARFETCH LTD-CLASS A	2,300	2,300	915	124,540		一般消費財・サービス流通・小売り
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	1,169	1,169	7,195	978,906		金融サービス
VERTIV HOLDINGS CO	1,506	1,506	2,274	309,385		資本財
ASANA INC - CL A	2,190	1,264	2,176	296,127		ソフトウェア・サービス
BIGCOMMERCE HOLDINGS-SER 1	2,736	2,736	1,928	262,424		ソフトウェア・サービス
FIVERR INTERNATIONAL LTD	614	614	1,715	233,395		商業・専門サービス
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	407	407	2,390	325,201		保険
JFROG LTD	1,367	1,367	3,086	419,943		ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	361	361	1,070	145,623		ソフトウェア・サービス
VONTIER CORP	105	105	294	40,026		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	1,115	1,115	3,392	461,610		生活必需品流通・小売り
GOODRX HOLDINGS INC-CLASS A	770	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	672	672	7,074	962,483		消費者サービス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AFFIRM HOLDINGS INC	584	584	704	95,900	金融サービス	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	159	159	4,727	643,156	ヘルスケア機器・サービス	
UPSTART HOLDINGS INC	191	—	—	—	金融サービス	
MONDAY.COM LTD	—	272	3,565	485,143	ソフトウェア・サービス	
LEGALZOOMCOM INC	1,704	1,704	1,763	239,943	商業・専門サービス	
DUOLINGO	116	116	1,640	223,233	消費者サービス	
FLYWIRE CORP-VOTING	450	450	1,331	181,096	金融サービス	
APPLOVIN CORP-CLASS A	291	291	625	85,159	ソフトウェア・サービス	
DOXIMITY INC-CLASS A	1,505	1,505	4,972	676,511	ヘルスケア機器・サービス	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	671	671	2,170	295,230	ソフトウェア・サービス	
GITLAB INC-CL A	1,060	1,060	3,046	414,468	ソフトウェア・サービス	
PAYCOR HCM INC	348	348	737	100,277	商業・専門サービス	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	53,643 56	50,083 51	181,138 —	24,643,909 <96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,643,909	% 96.8
コール・ローン等、その他	808,151	3.2
投資信託財産総額	25,452,060	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(25,191,709千円)の投資信託財産総額(25,452,060千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=136.05円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	25,452,060,215	
コール・ローン等	806,596,035	
株式(評価額)	24,643,909,618	
未収配当金	1,554,562	
(B) 負債	146	
未払利息	146	
(C) 純資産総額(A-B)	25,452,060,069	
元本	18,866,231,620	
次期繰越損益金	6,585,828,449	
(D) 受益権総口数	18,866,231,620口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,491円	

<注記事項>

- ①期首元本額 20,065,616,649円
 期中追加設定元本額 1,444,509,609円
 期中一部解約元本額 2,643,894,638円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,491円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	9,583,891,647円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	4,195,687,537円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	3,588,574,201円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	1,498,078,235円
合計	18,866,231,620円

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年5月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	51,356,118	
受取配当金	18,653,000	
受取利息	14,082,550	
その他収益金	18,703,066	
支払利息	△ 82,498	
(B) 有価証券売買損益	△2,172,719,064	
売買益	1,888,248,335	
売買損	△4,060,967,399	
(C) 保管費用等	△ 20,080,275	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,141,443,221	
(E) 前期繰越損益金	9,217,156,641	
(F) 追加信託差損益金	486,360,391	
(G) 解約差損益金	△ 976,245,362	
(H) 計(D+E+F+G)	6,585,828,449	
次期繰越損益金(H)	6,585,828,449	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。